

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	J F E コンテナー株式会社
【英訳名】	JFE Container Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 野 定 男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号
【電話番号】	03-5281-8511（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 村上伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号
【電話番号】	03-5281-8514
【事務連絡者氏名】	企画部長 村上伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	21,915,018	20,847,450	30,122,618
経常利益 (千円)	1,644,398	1,932,203	2,340,304
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,340,332	1,293,692	1,760,813
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,396,782	1,233,226	2,502,063
純資産額 (千円)	22,128,672	24,336,988	23,401,088
総資産額 (千円)	33,580,153	34,913,518	35,158,075
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.79	45.17	61.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.6	64.6	61.5

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.19	18.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策の継続により企業収益は緩やかな回復基調となりました。しかしながら個人消費の低迷や中国経済の減速傾向が鮮明になるなど、依然として企業を取り巻く環境は厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、主要需要家である化学・石油業界は、設備の統廃合や一部停止など国内事業の構造改革を進めております。このような状況の下、全国の200リットル新缶ドラムの当第3四半期連結累計期間の出荷量は、前年同期比1.5%減の10,055千缶となりました。

②当社グループの状況

このような需要環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高208億47百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益19億19百万円（同30.2%増）、経常利益19億32百万円（同17.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億93百万円（同3.5%減）となりました。

売上高は、国内及び中国ドラム缶事業の販売数量の減少と販売単価の下落により減収となりました。営業利益及び経常利益では主として中国事業の安定操業とコストダウンの推進により増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期の固定資産売却益の影響により減少いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第3四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内3,625千缶（前年同期比3.2%減）、中国3,182千缶（同2.8%減）、合計6,807千缶（同3.0%減）となり、売上高は206億82百万円（同5.0%減）、経常利益は20億7百万円（同16.7%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、販売数量の減少と販売単価の下落により売上高は減収となりましたが、損益は生産性向上や固定費を中心とした工場コストダウンと管理経費の削減等の結果、増益となりました。

中国ドラム缶事業は、8月に発生した天津爆発事故の影響や景気の減速もあり、販売数量及び売上高は前年同期に対して減少いたしました。品質・操業の安定を背景に、生産性の向上や徹底したコストダウンの推進により収益力が大きくアップし、事業基盤の改善・強化が進んでおります。また、当社事業の高品質国際標準ドラム缶がお客様からの高い評価を得ており、上海・浙江・江蘇の3工場とも増益、黒字の決算を達成いたしました。グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は、前年同期と同じ46.7%となりました。

また、中国第4番目の拠点として建設を進めておりました重慶工場は、予定通り平成27年12月に稼働、営業生産を開始いたしました。

〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、医療用酸素容器が引き続き順調に販売数量を伸ばしました。また、天然ガス自動車用燃料容器の販売は、15年載せ替え需要を捉え徐々に数量を伸ばしております。厳しい収益環境が続いておりますが、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億64百万円（前年同期比8.0%増）、経常損益は1億13百万円の損失（前年同

期は99百万円の損失)となりました。

天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、海外及び国内での天然ガス自動車普及による需要に対応すべく活動中で、タイで6月に稼動した天然ガス自動車用容器製造・販売事業につきましては、需要家のアプルーバル取得作業や各種の規格認証取得作業が着々と進行中です。医療用酸素容器につきましては、国内での高齢化と在宅医療の拡大に伴う需要増加を捉えるべく拡販活動を行い、10月に生産能力の向上対策も行なった結果、順調に数量を伸ばしております。また、燃料電池自動車に関しましては、いままで蓄積した高圧水素ガス容器関連技術を活用し、水素ガステーション用蓄圧容器の開発に取り組んでおります。本開発はNEDOの「水素利用技術研究開発事業」に採択され、2018年の商品化を目指しております。

天然ガス自動車用燃料容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比2億44百万円減少の349億13百万円となりました。主な要因は販売数量減少に伴う売掛金の減少によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比11億80百万円減少の105億76百万円となりました。主な要因は、借入金返済によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比9億35百万円増加の243億36百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、1億13百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります
計	28,675,000	28,675,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	28,675,000	—	2,365,000	—	4,649,875

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,593,000	28,593	—
単元未満株式	普通株式 47,000	—	—
発行済株式総数	28,675,000	—	—
総株主の議決権	—	28,593	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J F E コンテナ株式 会社	東京都千代田区猿楽町一 丁目5番15号	35,000	—	35,000	0.1
計	—	35,000	—	35,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,290,912	1,515,581
受取手形及び売掛金	11,556,658	※2 10,855,588
商品及び製品	239,400	251,795
仕掛品	120,256	108,930
原材料及び貯蔵品	1,787,402	1,923,495
繰延税金資産	192,147	192,148
その他	649,355	1,320,124
貸倒引当金	△2,514	△10,197
流動資産合計	16,833,618	16,157,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,197,630	2,067,125
機械装置及び運搬具（純額）	5,840,632	5,507,668
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	636,829	1,498,176
その他（純額）	138,744	118,420
有形固定資産合計	15,296,373	15,673,926
無形固定資産		
その他	564,821	531,575
無形固定資産合計	564,821	531,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,687,315	1,721,291
繰延税金資産	323,910	321,368
退職給付に係る資産	105,995	94,496
その他	263,392	270,859
貸倒引当金	△5,790	△6,000
投資その他の資産合計	2,374,824	2,402,015
固定資産合計	18,236,019	18,607,517
繰延資産		
開業費	88,438	148,532
繰延資産合計	88,438	148,532
資産合計	35,158,075	34,913,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,518,584	※2 4,496,707
短期借入金	2,627,716	1,933,206
未払法人税等	555,547	156,236
未払消費税等	208,595	117,617
役員賞与引当金	33,000	24,750
その他	1,184,937	1,335,952
流動負債合計	9,128,381	8,064,471
固定負債		
長期借入金	1,039,346	861,910
繰延税金負債	2,116	6,346
役員退職慰労引当金	103,650	85,560
PCB処理引当金	32,068	32,068
退職給付に係る負債	1,451,127	1,471,247
その他	296	54,925
固定負債合計	2,628,605	2,512,058
負債合計	11,756,986	10,576,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	13,166,920	14,174,214
自己株式	△8,939	△9,022
株主資本合計	20,172,855	21,180,067
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	181,261	175,495
為替換算調整勘定	1,433,923	1,332,900
退職給付に係る調整累計額	△154,685	△132,767
その他の包括利益累計額合計	1,460,499	1,375,628
非支配株主持分	1,767,733	1,781,292
純資産合計	23,401,088	24,336,988
負債純資産合計	35,158,075	34,913,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	21,915,018	20,847,450
売上原価	17,220,777	15,629,531
売上総利益	4,694,240	5,217,919
販売費及び一般管理費	3,219,845	3,298,265
営業利益	1,474,394	1,919,653
営業外収益		
受取利息	5,829	9,583
受取配当金	8,002	10,216
為替差益	191,288	—
持分法による投資利益	11,636	43,968
受取賃貸料	62,819	65,929
受取保険金	86	45,360
その他	30,816	26,745
営業外収益合計	310,479	201,803
営業外費用		
支払利息	40,136	50,143
固定資産賃貸費用	39,168	35,978
為替差損	—	56,320
その他	61,170	46,811
営業外費用合計	140,475	189,253
経常利益	1,644,398	1,932,203
特別利益		
固定資産売却益	445,048	—
特別利益合計	445,048	—
税金等調整前四半期純利益	2,089,447	1,932,203
法人税等	726,321	585,979
四半期純利益	1,363,125	1,346,224
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,792	52,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,340,332	1,293,692

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,363,125	1,346,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,443	△359
為替換算調整勘定	△34,065	△129,151
退職給付に係る調整額	△12,350	21,918
持分法適用会社に対する持分相当額	14,629	△5,406
その他の包括利益合計	33,657	△112,998
四半期包括利益	1,396,782	1,233,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,379,078	1,208,822
非支配株主に係る四半期包括利益	17,703	24,403

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及 び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に 変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理 の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示 の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及 び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首 時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
・税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益 に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半 期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税 率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、 法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	448,063千円	447,674千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	— 千円	191,081千円
支払手形	— 千円	44,657千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	876,869千円	861,639千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,207	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	143,201	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,199	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	143,199	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,762,608	152,410	21,915,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	21,762,608	152,410	21,915,018
セグメント利益又は損失(△)	1,721,193	△99,763	1,621,429

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,621,429
持分法損益	11,636
その他	11,332
四半期連結損益計算書の経常利益	1,644,398

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	20,682,890	164,560	20,847,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	20,682,890	164,560	20,847,450
セグメント利益又は損失(△)	2,007,968	△113,000	1,894,967

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,894,967
持分法損益	43,968
その他	△6,732
四半期連結損益計算書の経常利益	1,932,203

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円79銭	45円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,340,332	1,293,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,340,332	1,293,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,640	28,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第55期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月28日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 143,199千円
- ②1株当たりの金額 5円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

J F Eコンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eコンテナ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eコンテナ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。